

平成30年度

社会資本総合整備事業関係 補正予算（第2次）配分概要

目 次

I. 平成30年度社会資本総合整備事業関係補正予算（第2次）配分方針	1
II. 平成30年度補正予算（第2次）配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4

平成31年2月

社会資本総合整備事業関係の予算配分概要

I. 平成30年度社会資本総合整備事業関係補正予算（第2次）配分方針

（1）社会資本総合整備事業の概要

- 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。
- 平成24年度補正予算において、地方公共団体が行う、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組を集中的に支援するため、防災・安全交付金を創設。

（2）配分方針

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策のうち初年度の対策」及び「その他喫緊の課題への対応」を行うため所要の経費を計上。

○ 防災・安全交付金

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった施設等について、地方公共団体が実施する以下の緊急対策に対して配分。

- ・ 堤防の強化、かさ上げ対策
- ・ 雨水排水施設の整備や下水道の管路・処理場等の耐震対策
- ・ ブロック塀等の安全対策
- ・ 外貿コンテナターミナル等の浸水・耐震対策 等

水害・土砂災害や大規模地震に対する再度災害防止等の防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等の地方公共団体が実施する以下の事業に対して配分。

- ・ 河川等の防災・減災対策の推進
- ・ 下水道の防災・減災対策の推進
- ・ 道路の老朽化対策等の推進
- ・ 住宅市街地の防災・減災対策の推進
- ・ 港湾の防災・減災対策の推進
- ・ 海岸の防災・減災対策の推進 等

○ 社会資本整備総合交付金

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった幹線道路等について、地方公共団体が実施する道路法面・盛土、冠水、踏切等の緊急対策に対して配分。

Ⅱ. 平成30年度補正予算（第2次）配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」	「その他喫緊の課題への対応」	合 計
社会資本総合整備事業費	5,403	876	6,279
防災・安全交付金	4,903	876	5,779
社会資本整備総合交付金	501	-	501

注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注) 国費ベースで、「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」2,819億円、「その他喫緊の課題への対応」430億円、合計3,249億円。

Ⅲ. 都道府県別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	防災・安全交付金		社会資本整備総合交付金	社会資本総合整備事業計
	「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」	「その他喫緊の課題への対応」	「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」	
北海道	23,735	3,450	160	27,344
青 森	9,144	723	611	10,478
岩 手	7,867	591	490	8,949
宮 城	6,465	476	471	7,412
秋 田	6,368	917	1,094	8,380
山 形	14,113	846	1,199	16,158
福 島	9,291	2,932	712	12,936
茨 城	8,876	587	4,225	13,688
栃 木	6,172	830	1,773	8,775
群 馬	11,224	736	900	12,861
埼 玉	7,330	1,251	1,632	10,213
千 葉	9,200	2,400	2,509	14,109
東 京	24,189	9,516	64	33,769
神奈川	19,306	4,560	1,033	24,899
山 梨	8,078	564	928	9,570
長 野	21,587	930	715	23,232
新 潟	24,124	1,371	738	26,234
富 山	9,144	1,375	609	11,128
石 川	9,151	933	991	11,074
岐 阜	7,268	704	155	8,127
静 岡	9,330	1,254	330	10,914
愛 知	13,842	3,950	600	18,392
三 重	8,310	402	710	9,422
福 井	7,374	520	330	8,224
滋 賀	10,386	624	1,778	12,788
京 都	11,292	3,335	705	15,332
大 阪	30,054	3,395	140	33,589
兵 庫	29,942	1,292	1,871	33,105
奈 良	8,577	351	1,877	10,805
和歌山	14,522	1,291	1,020	16,833
鳥 取	4,230	878	406	5,514
島 根	6,116	699	696	7,511
岡 山	5,684	429	633	6,746
広 島	5,043	1,346	0	6,389
山 口	4,280	2,426	351	7,058
徳 島	8,142	753	1,135	10,030
香 川	3,305	323	5	3,633
愛 媛	4,892	1,483	0	6,376
高 知	8,081	908	741	9,730
福 岡	11,305	2,306	8,880	22,491
佐 賀	2,706	696	941	4,343
長 崎	7,198	1,399	1,804	10,402
熊 本	11,338	18,942	2,243	32,523
大 分	7,332	775	1,365	9,472
宮 崎	8,994	1,515	40	10,550
鹿 児 島	5,110	544	442	6,096
沖 縄	236	67	0	302
合 計	490,257	87,596	50,051	627,904

注1) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
	防災・安全交付金	百万円	
新潟県	緊急合同点検に基づく通学路整備（防災・安全）	1,256	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、豪雨による土砂災害等が発生するリスクを回避するため、落石崩落等の恐れがある箇所の対策を実施することで、道路法面・盛土等に関する緊急対策を推進する。
兵庫県 （神戸市）	国際競争力を備えた港湾施設の整備（防災・安全）	327	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった施設等について、地方公共団体が実施する内貿ユニットロードターミナルの停電対策等に対して、支援を実施する。
新潟県	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり（防災・安全）	7,745	平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、洪水時の危険性に関する緊急対策として、緊急的に樹木伐採、河道掘削等を実施し、早期に地域における治水安全度の向上を図る。
北海道	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進（防災・安全）（重点）	230	平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、土砂洪水氾濫等の危険性に関する緊急対策として、砂防堰堤等を整備し、早期に地域の安全性の向上を図る。
千葉県	千葉県における総合的な津波・高潮・侵食対策の推進	134	平成30年9月台風第21号等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、海岸堤防の高潮等に関する緊急対策として、堤防のかさ上げ等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
三重県	下水道処理施設の耐震化・耐水化・改築更新による防災対策の推進（防災・安全）	86	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、全域が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、大規模地震の発生リスクが非常に高い三重県において、災害発生時の下水道処理場の機能停止リスク低減策を早急に実施する。
静岡県	静岡県の港湾における安全・安心な海岸づくりの推進（防災・安全）	262	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、大規模地震による津波から住宅地や病院等が立地する背後地域を防護するため、海岸保全施設の整備を実施する。
徳島県	広域防災拠点となる都市公園における防災機能の強化	550	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、今般と同規模の災害が発生した場合でも中核的機能を発揮するよう、鳴門総合運動公園等において施設の嵩上げ等を実施する。
大阪府	第2期大阪府地域住宅等整備計画（防災・安全）	2,177	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、老朽化したブロック塀等の除却改修等を進め、地震災害等に対する事前防災・減災対策を図る。
	社会資本整備総合交付金		
福岡県	連続立体交差化による市街地の交通環境改善（交通拠点連携集中支援）	4,907	重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、地震等により踏切道の長時間遮断が発生し、救急活動や人流・物流等に大きな影響を与える踏切道が存在する箇所において、立体交差化を実施することで、踏切道に関する緊急対策を推進する。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

2. その他喫緊の課題への対応

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
	防災・安全交付金	百万円	
愛知県	橋梁、トンネル、大型の構造物（横断歩道橋、門型標識、シェッド等）の老朽化対策及び橋梁の事前防災対策の適確な推進による道路ネットワークの安全性・信頼性の確保（防災・安全）	857	安全・安心な交通機能確保等を図るため、定期点検の結果、老朽化が判明した道路構造物の修繕を実施することで、老朽化対策を推進する。
香川県	公共資本の防災機能の向上、老朽化対策による安心で快適な暮らしづくり（防災・安全）	175	良好な景観の形成、安全かつ円滑な交通の確保、災害の防止のため、無電柱化対策等を推進する。
和歌山県	快適で安全な港湾環境の整備（防災・安全）（重点）	325	平成30年9月台風第21号により、高波による被害が発生したことを踏まえ、港湾施設の防災・減災対策を緊急的に支援する。
福岡県	福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画（防災・安全）	300	平成30年7月豪雨により、洪水による被害が発生したことを踏まえ、河道掘削等を実施し、早期に地域における治水安全度の向上を図る。
京都府	市街地における総合的な治水対策（防災・安全）（重点計画）	25	京都府舞鶴市では、平成25年、平成29年、平成30年と近年度々大規模な浸水被害が発生している。浸水被害の早期防止・軽減を図るため、雨水ポンプ等の整備を実施する。
新潟県	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり（防災・安全）	300	平成30年8月の寒冷前線に伴う波浪により被災した工事施工中の海岸保全施設を復旧する。
北海道	北海道における復興に向けた宅地耐震化の推進（防災・安全）	801	北海道胆振東部地震において、盛土の崩落や液状化により被災した宅地の早期復旧を図るため、宅地の耐震化を実施する。
神奈川県	神奈川県市街地再開発等重点整備計画（Ⅱ期）（防災・安全）	1,175	都市基盤が脆弱な老朽市街地における安全確保や帰宅困難者等へ対応するため、地域の防災機能の強化や安全な一時滞在施設等の整備等を実施する。
山口県	山口市における中心市街地の居住環境の改善と防災性の向上（第Ⅱ期）	1,497	中心市街地内の密集市街地における防災性の向上、居住環境の改善を図るため、市街地再開発事業を実施する。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。